3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒060―0042 北海道札幌市中央区大通西11丁目　札幌高等裁判所事務局会計課用度係　砂田　洋美　電話011―290―2277
⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の交付場所において交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和３年２月１日午後５時
⑷　開札の日時及び場所　令和３年２月２日午前10時　札幌高等・地方裁判所本館４階小会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑹　手続における交渉の有無　無。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of expenditure of the procuring entity : IDO Shunichi, the obligated officer, Director-General of the Secretariat, Sapporo High Court, 11 Odori-nishi, Chuo-ku, Sapporo-shi, Hokkaido 060―0042, Japan
⑵　Classification of the procurement : 26
⑶　Nature and quantity of the substance to be purchased : Electric power to be consumed at Courthouse of Sapporo High Court and Sapporo District Court ; Contracted demand 396kW ; Estimated annual consumption 960,000kWh
⑷　Supplying period : From April 1, 2021 through March 31, 2022
⑸　Supplying place : As shown in the explanatory paper for the bid
⑹　Qualification for participating in the bidding procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed bid are those who shall : ①not apply to Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing, and Accounting (however, minors, persons under curatorship, or persons under assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable to the status of special reasons within the said article) ; ②not apply to Article 71 of the above-mentioned Cabinet Order ; ③ have Grade A or B in Selling classification in terms of the qualification for participating in bids required by the Supreme Court (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2019, 2020 and 2021 and meet the qualification for participating in bids within Hokkaido region ; ④ The time and place of application for the qualification of ③ shall be in the manner of application for single qualification for every ministry and agency ; ⑤have a license to be a General Electricity Utility in accordance with Article 2, paragraph 2 of the retail electricity company ; ⑥meet the qualification requirement which the obligated officer may specify in accordance with Article 73 of the above-mentioned Cabinet Order ; and ⑦have not received suspension of designated contractor status from the Supreme Court at the time of the opening of bids
⑺　Time-limit for bid : 5 : 00 p.m., February 1, 2021
⑻　Contact point for the notice : SUNADA Hiromi, Supplies Section, Financial Division, Secretariat, Sapporo High Court, 11 Odori-nishi, Chuo-ku, Sapporo-shi, Hokkaido 060―0042, Japan, TEL 011―290―2277

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和２年12月９日
独立行政法人国際交流基金
契約担当職　理事　鈴木　雅之
◎調達機関番号　573　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　ＣＩＯ補佐・ＣＩＳＯアドバイザー業務並びに次世代ＩＴ環境計画プロジェクト監理業務　一式
⑶　調達案件の仕様等　仕様書及び入札説明書による。
⑷　納入期限、履行期間　契約締結日～令和６年３月31日（詳細は仕様書及び入札説明書による。なお契約担当職は法令及び予算の範囲内で当該履行期間を変更することが有り得る。）
⑸　納入及び履行場所　仕様書及び入札説明書による。
⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に、消費税法及び地方消費税法の規定により定められた税率により算定された額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札参加者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税及び地方消費税相当額を除いた金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国際交流基金会計細則第16条及び第18条の規定に該当しない者であること。
⑵　平成31・32・33年度または令和１・２・３年度競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」においてＡ、Ｂ又はＣ等級の資格を有する者であること。入札参加希望届出書及び業務提案書提出時（同書類一式提出時に間に合わない場合は入札日当日）に全省庁統一資格審査結果通知書の写しを提出すること。
⑶　独立行政法人国際交流基金から指名停止を受けている期間中の者でないこと。
⑷　独立行政法人国際交流基金との契約に関して債務不履行、納期遅延等を起こしたことがなく、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑸　本件入札参加を通じて得た機密情報の守秘を誓約すること。
⑹　ＩＳＭＳ認証（ＩＳＯ27001）を取得していること。
⑺　過去５年間に類似業務を請け負った実績を有すること。
⑻　その他、仕様書及び入札説明書に掲げる要件を全て満たせると認められる者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒160―0004 東京都新宿区四谷１－６－４四谷クルーセ　独立行政法人国際交流基金総務部システム管理課（担当：田村）
e-mail　chotatsu_GI@jpf.go.jp
⑵　入札説明書等の交付方法　令和３年１月29日（金）までの平日10時から12時及び14時から17時の間（最終日は12時まで）、上記３⑴の場所またはメールにて交付する。
⑶　入札説明会　開催しないので、入札説明書等の交付資料を熟読すること。
⑷　仕様書にかかる質疑応答　仕様書にかかる質問がある場合、令和３年１月15日（金）12時までの間、質問を受け付ける。なお、質問への最終回答は令和３年１月22日（金）17時までに行う。
⑸　参考資料閲覧　令和３年１月29日（金）12時までの間、上記３⑴の場所にて参考資料を提示する。入札参加にあたっては、参考資料を閲覧することが望ましい。
⑹　業務提案書　入札参加を希望する者は、令和３年１月29日（金）17時(必着)までに、業務提案書を提出すること。
⑺　提案内容に関するプレゼンテーション　令和３年２月８日（月）(予備日　令和３年２月10日（水））10：00～15：00の間で所要45分程度（質疑応答を含む）とする。具体的な時間は、提案書提出後に基金側担当者と調整すること。
⑻　入札の日時及び場所　令和３年２月22日（月）14時　独立行政法人国際交流基金　Ａ３会議室。郵便での入札も可とする。